

## 対 ASEAN・FTA 締結合意 にみる中国の戦略

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学総合政策学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

中国経済は順調に発展しているが、内部に多くの問題を抱えている。その最も重要なのが所得格差である。所得格差は地域間、都市と農村や都市内部で拡大している。特に所得の高い沿海省に対し、西部地区は10分の1以下という低さである。この差は外資導入である。西部地区への外資の進出は極めて少ない。

西部地区開発のため、中国は自国の地政学的立場を活用しようとしている。その地政学的立場とは、第1に中国は内部的に諸地域より構成されているということであり、第2は北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアなどの諸地域に囲まれているということである(注1)。中国を囲む諸地域はもとよりそれらと密接に関係する中国内部諸地域も沿海省や西部地区に代表されるように経済発展段階は大きく異なる。これに着目した中国は隣接や近接する国・地域のうち、もっとも発展している地域と内部でもっとも遅れている地区をリンクさせるという地域発展戦略の展開である。これは中国がみずからの地政学的立場を活用して、近在の国・地域相互補完関係を構築しようとする戦略である。この戦略の第1弾こそが中国最初のASEANとのFTA締結合意である。

中国の世界経済とアジア経済に  
対する認識

中国は現在の世界経済は次ぎの 3

つの潮流が主流となっていることを  
認識している(注2)。グローバル  
化、国内社会と政治環境の近代化、  
国際ルールの浸透。とりわけ中国

の前途に難題をもたらすのは世界経済の「グローバル化」と「国内環境の近代化」の2つである。両者は表裏一体である。つまり世界経済のグローバル化を前提として、そのダイナミズムを導入しつつも、その過程で生じるコストやフリクションの最小化を図り、安定した政策を維持し構造改革や都市化のプロセスを推進し、中国経済の発展を目指すことである。

「経済のグローバル化、国際的な生産要素の最適化と再編は、アジア各国が国際市場を開拓し自国経済を発展させるために役立つ」（注3）。「中国経済はアジア経済と世界経済の重要な一部となっている」。これは先に指摘した世界経済と世界貿易における恒常的なプレゼンスの高まりや東アジア域内貿易での輸出入シェアの上昇で明らかである。中国はそうした目覚ましい経済発展を背景に、アジア政策の目的を「平和、安全、協力、繁栄」とする。中国は「多様、互惠の原則」に沿って地域協力を推進していく。「地域協力はアジア共同体勝利への道」であり、ASEAN・中国FTA（10+1）はASEAN・中日

韓（10+3）、中日韓などとともに、その重要な一環である。2003年に続いて2004年4月中国海南省ボーアオで開催されたアジア・フォーラムに出席した湖錦濤中国国家主席は「中国の発展はアジアの平和と安定に寄与しており新たな機会を与えている」と自信を示すとともに、「アジア域内で自由貿易ネットワークをつくりたい」と、これまで以上に意欲を鮮明にした（注4）。

以上のような中国のアジアに対する認識を背景に、中国はASEANとのFTA締結合意を皮切りにその後相次ぎ他の諸国やグループとFTAの締結を目指している。中国の地域統合の原則は「近くから遠くへ、先に易しいものから始め、後に難しいものに手をつけ、積極的に溶け込み、着実に発展する」ことであり、それによって、周辺地域を重点とし、重要な経済貿易パートナーを突破口とし、積極的に地域統合のプロセスを推進することであるという（注5）。この方針のもとに中国が東アジアにおいて目指す中期目標は「東アジア共同体」を創設し、その盟主となることであるが、まず「近くて易しい」

目標実現である。

そのために中国はとくに東アジアにおいて極めて効果的であるとみられる「3つの切り札」(FTA、地域協力、FDI)のうち既に2つを切り、さらに残りの1つを切ろうとしている。「近くて易しい」目標とは東アジアにおいて中国に有利に展開している構造変化を制度化し、それを一層自国にとって確実にすることである。それが第1の「切り札」である2001年11月のASEANとのFTA締結合意であった。

#### 東アジアの貿易構造変化

東アジア(日本を含む)域内貿易構造は急速に変化している。1980年から2003年にかけて域内貿易比率は輸出で33.9%から49.5%に、輸入では34.8%から58.8%へと、いずれも大きく上昇した(表1)。域内貿易に占める中国の割合は輸出入とも大きく高まっている。輸出では10.4%から20.3%とほぼ2倍となり、日本の22.5%に肉薄している。輸入では7.6%から25.2%へと急増し、2001年以降日本を凌駕し、東アジア

域内で最大の輸入国となっている(表2)。中国の総輸入に占める東アジアの割合は1980年の37.2%から2004年には60.6%に高まった(表3)。中国の輸入構造の変化に呼応して、東アジア諸国の中国向け輸出シェアは軒並み上昇している(表4)。まさに中国は東アジアにおいて東アジア諸国の中国向け輸出を誘引する「磁場」の役割を果たしているといっていよう。

特にASEANの総輸出に占める中国向け輸出シェアは1980年にはわずか1.0%にしか過ぎなかったがその後一貫して上昇を続け2003年には6.6%にも達した。ASEANの総輸入に占める中国のシェアは1.8%から7.3%に高まった。一方、中国の総輸入に占めるASEANのシェアは1980年の3.6%から2004年には11.1%に、総輸出に占めるASEANのシェアは6.5%から7.3%になった。中国とASEAN間貿易は急速に緊密化していることがうかがわれる。こうした両者間貿易の趨勢を踏まえて、中国はまさに「近くて易しい」ASEANとのFTAを最初に締結合意したのである。

表1 東アジアの域内貿易比率および対外依存度の推移

(単位：%)

年次	日本を含む				日本を除く			
	域内貿易比率		対外依存度		域内貿易比率		対外依存度	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	33.9	34.8	17.3	19.1	22.1	22.2	22.8	23.7
1985	33.6	44.2	18.7	17.2	25.5	28.8	26.5	26.4
1990	39.5	47.3	17.7	16.9	31.8	34.7	34.6	34.9
1991	41.6	50.1	17.5	16.3	34.3	36.5	38.6	40.3
1992	37.7	46.6	17.6	16.0	36.1	37.9	38.3	39.9
1993	43.1	52.3	16.7	15.3	34.9	36.3	36.8	39.0
1994	45.6	54.3	17.8	16.4	36.9	38.3	41.3	43.1
1995	48.1	54.8	18.7	18.0	38.4	39.1	39.6	41.1
1996	48.9	53.7	19.6	19.6	38.6	39.4	39.6	42.1
1997	47.7	53.8	21.8	20.9	38.9	40.6	41.9	42.7
1998	44.5	57.6	23.1	19.4	40.0	48.4	46.2	40.8
1999	43.8	56.2	20.8	17.9	35.9	43.1	46.2	38.0
2000	46.6	56.7	23.0	20.8	37.3	43.0	48.4	45.8
2001	46.6	55.7	19.6	18.1	37.3	43.5	42.5	39.3
2002	48.3	58.0	24.1	20.0	39.5	45.6	44.1	38.3
2003	49.5	58.8	26.9	22.6	40.3	46.0	46.2	40.5

(注) 域内貿易はマトリックスベース(輸出入ともFOB)、2003年の対外依存度は推定値  
 (資料) 国際貿易投資研究所データベースより作成

表2 東アジアの域内貿易の主要国・グループ別構成

(単位：%)

年次	輸 出				輸 入			
	日本	中国	ASEAN	NIES	日本	中国	ASEAN	NIES
1980	35.7	10.4	37.1	16.8	30.3	7.6	32.9	29.2
1985	34.9	13.1	28.9	23.1	26.0	17.5	25.8	30.7
1990	30.6	14.6	24.6	30.2	21.8	10.5	28.7	39.1
1991	30.6	14.7	24.2	30.5	19.8	12.0	27.9	40.4
1992	25.9	15.6	24.8	33.7	15.2	12.5	22.6	49.7
1993	31.6	11.3	24.3	32.8	17.9	17.1	29.0	36.0
1994	30.4	13.1	25.3	32.2	17.5	16.0	30.4	36.1
1995	29.5	13.2	25.6	31.7	17.8	15.3	31.4	35.5
1996	27.3	12.9	27.3	32.5	18.5	16.4	31.3	33.8
1997	25.9	15.0	26.7	32.4	17.2	16.8	30.0	36.0
1998	23.4	16.0	27.1	33.4	17.5	18.8	27.4	36.2
1999	23.9	15.0	27.5	32.9	17.7	17.7	28.1	36.0
2000	24.6	15.2	27.8	32.3	18.5	17.8	28.1	35.5
2001	22.3	17.9	27.6	32.2	19.3	19.9	26.3	34.5
2002	22.2	19.1	26.4	32.2	17.1	22.1	25.4	35.4
2003	22.5	20.3	24.8	32.4	16.1	25.2	23.3	35.4

(資料) 表1に同じ

表3 中国の輸出入構造

(単位: %)

	順位	輸入先	1995	2000	2001	2002	2003	2004	
輸 入	1	日本	22.0	18.4	17.6	18.1	18.0	16.8	
	2	台湾	11.2	11.3	11.2	12.9	11.9	11.5	
	3	韓国	7.8	10.3	9.6	9.7	10.4	11.1	
	4	米国	12.2	9.9	10.8	9.2	8.2	8.0	
	5	中国	1.7	3.2	3.6	5.1	6.1	6.9	
	6	ドイツ	6.1	4.6	5.6	5.6	5.9	5.4	
	7	マレーシア	1.6	2.4	2.5	3.1	3.4	3.2	
	8	シンガポール	2.6	2.2	2.1	2.4	2.5	2.5	
	9	ロシア	2.9	2.6	3.3	2.8	2.4	2.2	
	10	香港	6.5	4.2	3.9	3.7	2.7	2.1	
		上位計(1-10)		74.5	69.3	70.2	72.6	71.5	69.7
	11	タイ	1.2	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1	
	12	豪州	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8	2.1	
	13	フィリピン	0.2	0.7	0.8	1.1	1.5	1.6	
	14	ブラジル	0.9	0.7	1.0	1.0	1.4	1.5	
	15	インド	0.3	0.6	0.7	0.8	1.0	1.4	
	16	フランス	2.0	1.8	1.7	1.4	1.5	1.4	
	17	サウジアラビア	0.4	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	
	18	カナダ	2.0	1.7	1.7	1.2	1.1	1.3	
	19	インドネシア	1.6	2.0	1.6	1.5	1.4	1.3	
20	イタリア	2.4	1.4	1.6	1.5	1.2	1.1		
	上位20ヶ国計		87.4	83.1	84.4	86.2	85.8	84.8	
33	ベトナム	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
71	ブルネイ	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0		
76	ミャンマー	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
116	カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
137	ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	東アジア計		56.7	57.3	55.4	60.0	60.6	59.7	
輸 出	1	米国	16.6	20.9	20.4	21.5	21.1	21.1	
	2	香港	24.2	17.9	17.5	18.0	17.4	17.0	
	3	日本	19.1	16.7	16.9	14.9	13.6	12.4	
	4	韓国	4.5	4.5	4.7	4.8	4.6	4.7	
	5	ドイツ	3.8	3.7	3.7	3.5	4.0	4.0	
	6	オランダ	2.2	2.7	2.7	2.8	3.1	3.1	
	7	英国	1.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
	8	台湾	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	
	9	シンガポール	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	
	10	フランス	1.2	1.5	1.4	1.3	1.7	1.7	
		上位計(1-10)		78.0	74.8	73.8	73.3	71.9	70.9
	11	イタリア	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	
	12	ロシア	1.1	0.9	1.0	1.1	1.4	1.5	
	13	豪州	1.1	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	
	14	カナダ	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	
	15	マレーシア	0.9	1.0	1.2	1.5	1.4	1.4	
	16	アラブ首長国連邦	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	
	17	インドネシア	1.0	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	
	18	インド	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	
	19	ベルギー	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	
20	タイ	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0		
	上位20ヶ国計		87.5	85.4	84.7	84.8	83.6	83.4	
23	フィリピン	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7		
24	ベトナム	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7		
54	ミャンマー	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
72	カンボジア	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
121	ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
142	ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	東アジア計		56.9	48.1	47.9	46.9	44.7	43.6	

(注) 順位は2004年時点

(資料) 中国貿易統計より作成

表4 東アジア諸国の中国との貿易シェア

(単位: %)

	輸 出		輸 入	
	1990	2003	1990	2003
日本	2.1	12.2	4.4	17.2
韓国	1.4	18.1	3.0	12.5
台湾	0.0	14.9	0.0	7.9
香港	24.7	41.7	33.3	36.2
タイ	1.1	7.1	2.8	5.6
マレーシア	2.1	6.4	1.4	8.5
シンガポール	1.5	7.0	3.6	7.7
インドネシア	3.2	6.2	2.2	15.3
フィリピン	0.7	5.9	1.5	9.2

(注) 韓国の1990年の欄は1991年値  
(資料) 表1に同じ

### 西部地域と内陸部 ASEAN 諸国との連携強化を目指す

中国が ASEAN との最初の FTA 締結に合意した背景には以下のような ASEAN との関係や ASEAN の特性があったからであろう。

中国は東アジア域内諸国の対中輸出を誘発する「磁場」となっている。とくに中国の ASEAN からの輸入が急増し、ASEAN の中国向け輸出も急増して、両者は急速に貿易分野での関係を深めている。しかも相互貿易は機械が中心で高度化している。さらに ASEAN 諸国を他の東アジア諸国と比べると、次のような特徴を挙げることができる。内陸部 ASEAN 諸国と海洋部 ASEAN 諸国の

2 つのグループより構成されている。

前者は地理的に中国と隣接するか近隣に位置している。内陸部 ASEAN 諸国も地理的にほとんど相互に接している。内陸部 ASEAN 諸国はタイを除き、経済発展段階では後発組で工業化の水準は先発組に比べ低い。

後発組の対中貿易規模は輸出入とも極めて小さいが、中国とは国境貿易という長い伝統を持つ。ASEAN 内陸部諸国と国境を接する華南における対 ASEAN 貿易額は 185 億ドルに達し、中国全体の 38.7%にもなるという(中国の総輸出入に占める CLMV のシェアはそれぞれ 1.0%、0.5%である。2004 年)。

中国は上記のような特徴を有する内陸部 ASEAN 諸国との経済的連携を強化することによって、西部地区開発と安全の両方を解決し得る「鍵」を探し当てたと確信したのでであろう。中国は ASEAN との FTA 締結で合意を得るために次の点で大きく譲歩した。関税引き下げのツールとして AFTA が域内関税率低下のために用いてきた CEPT および関税引き下げプログラムの援用。WTO 未加盟のラオスとカンボジアの後発組への一

方的に最恵国待遇の供与。熱帯性農産物輸入のいわゆる「アーリー・ハーベスト・プログラム (EHP)」を認めたこと(注 6)。中国は EHP 対象品目の関税率を 2004 年 1 月 1 日からゼロとした。一方 ASEAN 後発組に対しては関税率ゼロとする期間を最長 2009 年まで繰り下げた。メコン川流域諸国に対する経済協力。

これら 4 つのうち ASEAN がもっとも関心を持ったのが EHP である。EHP は ASEAN 側からの要望からはじまった。それは中国・ASEAN 間貿易で機械そのうち電機の比重が高まるものの、そのほとんどが外資系企業によるもので、ASEAN 地場産品で輸出拡大が期待できるものはトロピカルフルーツなどを除き多くなかったからである。さらに中国と ASEAN は気候が異なることから栽培される野菜と果物の種類が違ふことから、相互補完的である。2000 年から 2004 年にかけて EHP を含む農産物輸出シェアは中国から対 ASEAN で 5.0% から 8.9% に、ASEAN の対中で 4.7% から 10.5% に上昇した。しかし中国の対 ASEAN 輸出入における EHP のシェアはわずか

0.2% (10 億ドル) と極めて低い。さらに穀物などセンシティブ品目は除外されている。中国にとって EHP のコストを極めて低く、すぐ後で指摘するように、多分に政治的配慮の強い決定であったということである。

第 2 は経済協力である。そのうちもっとも重視したのが全長 4880km の国際河川であるメコン川の活用と開発である。これによってその流域の中国、ミャンマー、ラオス、カンボジャ、ベトナムおよびタイの 6 ヶ国の経済発展を目指す。中国は 1 人当たり年間所得が 1000 ドルを超えたばかりの発展途上国であるが、第 2 の「切り札」である ASEAN 後発組への経済協力を図ることによって、国境貿易の拡大を通して中国の西部地区との連携を強化し同地区の経済発展を図ろうとしていることは言うまでもない。

メコン川流域でもっとも地の利を得ているのが中国とタイである。中国は雲南省を中心にミャンマー、タイおよびラオスの 3 ヶ国と国境を接している。タイはミャンマー、ラオス、カンボジャおよびマレーシアの 4 ヶ国と国境を接する。タイは

ASEAN・中国 FTA 締結合意で中国が支援しようとしている「メコン川流域」開発で、思わぬ「僥倖」を享受している。ASEAN 域内先進国としてタイはかつて隣接・近在諸国を含む「パーツ経済圏」を創設しその盟主となり貧しい北部の産業振興を図ろうとしたが、1997年に発生したアジア通貨危機でその目論見は挫折した。しかし「メコン川流域」開発でその構想は息を吹き返したようにみえる。事実中国との国境貿易は活発化している。タイはEHPとともに「メコン川流域」開発で「自分の居場所」を探し当てたといっていだろう。またタイはASEAN域内で「アジアのデトロイト」として自動車の生産拠点としての地位を確立しつつある。これに対してタイ以外のシンガポールを除くマレーシアをはじめ先発 ASEAN 諸国は「自分の居場所」を探しあぐねている状況であるようにみえる。ただし先発 ASEAN 諸国全体にとって、後発組への財政的負担が軽減されることは間違いないであろう。

中国にも EHP と「メコン川流域」開発は期待以上の効果をもたらした。

これはタイを中心に国境貿易の活発化であり、西部地区の経済活動に動意をもたらしたことである。この効果は限定的であろうが、社会的安定を損いかねない西部地区からの膨大な「民工」の流出テンポを少しでも緩和させることになる。事態がその方向に向かうならば、社会的安定の確保はもとより中央政府の西部地区への財政的負担を大きく軽減することになる。中国にとって対 ASEAN 貿易における EHP の比重は極めて低い。さらにカンボジアに対し 30 億ドルの債権の放棄を決定したが、現在 6000 億ドル以上の外貨準備高を誇る中国にとって負担は小さい。2001年11月に中国はASEANとFTA締結に合意したが、朱鎔基首相は「お金で安全を買う」、「ASEAN 側に利益を譲って中国は安全を確保する」と語ったという（注7）。ここに中国の ASEAN との FTA 締結合意の戦略性をみることができる。

以下 ASEAN・中国 FTA 締結合意後の「メコン川流域」開発の動きをみよう。

2000年7月バンコクで開催された ASEAN 外相会議は ASEAN 域内格差



を是正するため「メコン流域開発」(Greater Mekong Subregion = GMS)を提唱したが、その後中国は ASEAN 外相会議で雲南省(1人当り年間所得 589 ドル、人口 4300 万人)を GMS の一部として参加させることを表明した。同年 11 月 ASEAN 首脳会議はシンガポールと中国雲南省の(昆明)間の全長 5500 キロメートルにおよぶ「アジア縦断鉄道建設計画」を承認した(事務局はマレーシア運輸省に設置された)。建設費用は 25 億ドルと見込まれ、韓国には資金と技術協力を要請した。さらに 2002 年 11 月プノンペンで開催された ASEAN 首脳会議と並行して、中国をはじめタイ、ベトナム、ラオス、カンボチャ、ミャンマーの 6ヶ国が参加して「大メコン流通圏会議」が開催された。参加国首脳は今後 10 年間に 11 件、10 億ドル規模の開発計画を発表した。このプロジェクトには、貿易促進のため国境通関の簡素化や電力取引、中国南部・タイ北部・ベトナム中部・ミャンマー南部をつなぐ幹線道路の建設、観光分野などが含まれる。中国は全面的な支援を表明した。さらに中国はカンボチャに対し

総額 30 億ドルの債権を放棄したという。中国は既に ASEAN に対する農業部門の経済協力として、収穫の多いハイブリッド米の栽培や化学肥料、利水さらに研修生の受け入れなどを実施しているが、これらに加えてバイオテクノロジーや漁業、林業などの分野での共同研究と人材育成を提案している(注 8)。いずれも直接的には西部開発とのリンクを狙ったものである(日本も 2003 年 12 月東京で開催された日本・ASEAN サミットで人材育成およびメコン川流域開発にそれぞれ 3 年間で 15 億ドル、合計 30 億ドルの協力を表明した。後者には約 120 の具体的措置が盛り込まれた)。

内陸国で地理的に中国と隣接・近接している ASEAN 諸国も積極的に呼応して、国境貿易さらに中国からの直接投資の増加を通じて中国との経済関係の強化を期待している。既に指摘したように中国とタイの国境貿易は活発化している。例えばメコン川上流にある河川港雲南省景洪につながるタイのメコン川最大の河川港であるチェンセンの 2004 年貿易の伸び率は中国を中心に輸出で前年

比 12.2%、輸入で実に 89.7%という高いものであった。輸出品目は乾燥竜眼、ゴム、パーム油などであり、輸入はりんご、なし、加工木材、ニンニクなどいずれも野菜、果物、一次産品である。2004 年タイにとって中国は米国を抜き日本に次ぐ 2 番目の輸入相手国となった。中国の ASEAN への 2002 年までの直接投資累計額は 7 億 1500 万ドルで、認可ベースの 7.7%である。ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス向けが大きく、タイを含めるとインドシナ半島諸国への投資が 74%も占める。2004 年に入りハイアールをはじめ中国企業のインドシナへの進出が急増している。2004 年 11 月中国はベトナム国境に近い南寧で ASEAN 企業 1500 社を招き「中国 ASEAN 博覧会」を開催した。2005 年 10 月には第 2 回目の開催を予定している。中国が「投資の二重機能」(第 4 章第 2 節)を発揮するにはまだ時間を必要としようが、膨大な外貨準備高を背景に第 3 の「切り札」である直接投資をとくに ASEAN に対し政治的かつ選択的に行使するだろう。

ASEAN との FTA で足元を固めた

中国がその先に「東アジア共同体」を目指していることはいうまでもない。

注

- (1) 財務省財政総合研究所報告書『平成 14 年度中国研究会』第 2 章(張蘊嶺・中国社会科学院アジア太平洋研究所長)。中国の指導部は自国の地理的優位性を良く理解している。王毅駐日大使は次のように指摘する。中国は「地理的に東アジアの真ん中に位置し、20 近くのアジアの国々と隣接し、あるいは海を隔てる隣人であり、わりあい深い地政的、文化的繋がりが有ること」(「アジア地域協力と中日関係」『国際問題』2005 年 5 月、No.540、p.10)。
- (2) 温家宝首相の講演(ポーアオ・海南島。日本国際貿易促進協会「国際貿易」2003 年 11 月 11 日付け新聞)。中国の前外務次官で現在駐日中国大使王毅氏も現在世界には多様化とグローバル化という 2 つの大きな流れがあると指摘する。「グローバル化とは各国の経済的国境を越えて世界単一市場を確立し経済効果を最大化させることだが、多国間貿易の枠組み作りが遅れていることが、地域経済の一体化を促進している」。地域協力の

「本質」は、限定された空間で実現されるグローバル化であるとも指摘する。王毅大使は東アジアでも「地域協力」が進行しており、特に ASEAN が主導的役割を果たし東アジア共同体推進の先行さらにそれによって日中韓 3ヶ国がその枠組みの中でうまく収まるようになるべきだと提言している（日本経済新聞 2005年2月22日付け「経済教室」）。

- (3) 同上。
- (4) 同上、日本経済新聞 2004年4月25日付け朝刊。
- (5) 張漢林「中国の地域統合戦略とその将来性」『新興国の対外経済戦略（FTA等）と日本企業』ジェットロ、2005年3月、第2部、第2章、p.154。
- (6) 国際統一商品分類（HS）の第1類から第8類まで対象とされ、生きた動物、食用くず肉、食肉、魚、酪農製品、その他の動物性製品、樹木、野菜、果物、ナッツを含む（同上）。中国の ASEAN 主要国に対するアーリーハーベスト対象品目は輸出入合計で10億ドルと貿易全体のみならず0.2%にしかすぎず、貿易収支でみれば中国側の黒字であるという（美甘哲英「中国の対 ASEAN 貿易と FTA」

（第8章）阮慰「FTAと中国農業への影響」（第9章）『東アジアの市場統合』渡辺利夫編、勁草書房、2004年。

- (7) 2005年6月19日拓殖大学（八王子）におけるシンポジウム「東アジアにおける地域統合：日本と中国の役割」における朱炎氏（富士総合研究所）の発表。筆者は ASEAN の対応について報告した。
- (8) インドシナ半島のメコン流域を東西回廊（ダナンーモーラシャイン、1450km）第2東西回廊（バンコク - ホーチミン、900km）および南北（昆明 - バンコク、2000km）を貫く3本の幹線道路が2年後に開通する予定である（読売新聞2004年3月22日付け朝刊）。農業部門での強力については朝日新聞・日本経済新聞 2002年11月4日付け朝刊、日本経済新聞 2002年10月18日・11月6日付け朝刊などがある。メコン開発に関し、ジェットロ『ASEAN・中国間の FTA を見据えた各国政府・企業の動き』（2005年第9章月）が詳しく報告している（第3部）。小笠原高雪「メコン地域開発をめぐる国際関係と ASEAN」『東アジア地域主義と日本外交』山影進編、日本国際問題研究所、2003年（第5章）もある。